

第10期 決算公告

<決算書類>

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・個別注記表

東京都港区高輪2丁目18番10号
株式会社 タイカ

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,487,788	流動負債	2,615,026
固定資産	4,656,244	賞与引当金	159,353
(有形固定資産)	1,184,700	その他	2,455,673
(無形固定資産)	41,089	固定負債	2,487,086
(投資その他の資産)	3,430,455	役員退職慰労引当金	196,077
		退職給付引当金	460,557
		債務保証損失引当金	24,565
		その他	1,805,886
		負債合計	5,102,113
		(純資産の部)	
		株主資本	2,856,435
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,042,698
		資本準備金	472,698
		その他資本剰余金	570,000
		利益剰余金	1,713,737
		利益準備金	19,145
		その他利益剰余金	1,694,591
		評価・換算差額等	185,484
		その他有価証券評価差額金	185,484
		純資産合計	3,041,919
資産合計	8,144,033	負債・純資産合計	8,144,033

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

科目	金額
売上高	9,045,499
売上原価	6,066,506
売上総利益	2,978,992
販売費及び一般管理費	2,745,673
営業利益	233,319
営業外収益	383,749
営業外費用	235,737
経常利益	381,331
特別利益	220,702
特別損失	122,050
税引前当期純利益	479,983
法人税、住民税及び事業税	79,536
法人税等調整額	△ 31,787
当期純利益	432,234

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示し

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

資産の評価基準及び評価方法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、仕掛品、原材料

主に総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)
最終仕入原価法

貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
また、常陸那珂工場の有形固定資産については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～45年
構築物	2年～45年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。
ただし、社内で利用するソフトウェアについては、見込利用期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成の基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,191,855千円
2. 保証債務	
子会社である泰巴科新材料(蘇州)有限公司の借入及び信用状取引の担保として、当社は債務保証を10,000千円(173,900千円)行っております。なお、泰巴科新材料(蘇州)有限公司は、当事業年度末において3,700千円(64,343千円)の信用状取引残高があります。	
子会社であるTaica Cubic Printing Kentucky, LLC.の借入に対し、当社は債務保証を3,750千USD(422,587千円)行っております。なお、Taica Cubic Printing Kentucky, LLC.は、当事業年度末において1,875千USD(211,293千円)の借入残高があります。	
子会社である東莞大華廣澤表面処理科技有限公司の借入に対し、当社は債務保証を9,830千円(170,943千円)行っております。なお、廣華投資有限公司は持分比率により当社に対し再保証を行っております。なお、東莞大華廣澤表面処理科技有限公司は、当事業年度末において借入残高はありません。	
関連会社である福岡キュービック㈱の当事業年度末借入残高38,910千円に対し、当社は連帯保証を行っております。	
関連会社である丘比克(天津)転印有限公司の借入に対し、トリニティ工業㈱は債務保証を行っており、当社は持分比率によりトリニティ工業㈱の再保証を1,632千USD(183,910千円)行っております。なお、丘比克(天津)転印有限公司は、当事業年度末において借入残高はありません。	
3. 裏書手形残高	-
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	634,939千円
長期金銭債権	797,082千円
短期金銭債務	441,988千円
長期金銭債務	24,886千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業収益	718,438千円
営業費用	2,599,237千円
営業取引以外の取引高	372,686千円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	静岡県静岡市	建物付属設備	6,066千円
		構築物	3,449千円
		機械装置	14,406千円
		工具器具備品	8,998千円
		ソフトウェア	4,918千円
遊休資産	茨城県ひたちなか市	工具器具備品	14,282千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	55,470千円
役員退職慰労引当金	67,842千円
退職給付引当金	159,383千円
減損損失	169,613千円
関係会社株式	24,464千円
投資有価証券	15,245千円
資産除去債務	17,935千円
その他	42,027千円
繰延税金資産小計	551,985千円
評価性引当額	△216,542千円
繰延税金資産合計	335,442千円
繰延税金負債	
固定資産	7,814千円
その他有価証券評価差額金	94,910千円
繰延税金負債小計	102,725千円
繰延税金資産の純額	232,717千円

2 法人税率の変更等による影響

当期中に行った減資に伴い外形標準課税の適用対象外となったこと及び平成28年度の税制改正に伴う税率の変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,004千円増加し、その他有価証券評価差額金が6,199千円、法人税等調整額が22,203千円それぞれ減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
子会社	株ニッケー工業	所有 直接100.0%	製造の委託 設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任	製造加工の委託(注1) 工場建物の賃貸(注1) 資金の借入(注2)	334,559 51,225 160,000	買掛金 預り保証金 短期借入金	31,143 24,886 40,000
	泰巳科新材料 (蘇州) 有限公司	所有 直接100.0%	製造の委託 役員の兼任	部品・原材料の有償支給(注1) 製造加工の委託(注1) 債務保証(注3)	1,249,950 64,343	未収金 買掛金 -	17,018 138,878 -
	Taica (Cambodia) Corporation	所有 直接100.0%	製造の委託 資金の貸付 役員の兼任	部品・原材料の有償支給(注1) 製造加工の委託(注1) 資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	402,421 63,305 -	未収金 買掛金 短期貸付金 長期貸付金 前受収益	- 76,197 135,363 355,942 55
	泰巳科(上海) 国際貿易有限公司	所有 直接100.0%	製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注1)	36,012	売掛金	2,397
	Taica North America Corporation	所有 直接100.0%	製品の販売 資金の貸付 役員の兼任	当社製品の販売(注1) 資金の貸付(注2) 利息の受取	427,329 314,149 -	売掛金 短期貸付金 長期貸付金 未収収益	116,207 - 292,994 -
	Taica Cubic Printing Kentucky LLC	所有 間接100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2) 債務保証(注3)	724,170 -	短期貸付金 長期貸付金	231,199 148,145
	株愛知キュービック	所有 直接100.0%	製造の委託 資金の貸付	部品・原材料の有償支給(注1) 製造加工の委託(注1) 資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	436,182 210,000 406	未収金 買掛金 短期貸付金 前受収益	17,530 55,692 40,000 24
	東莞大華廣澤表面処 理科技有限公司	所有 直接65.0%	製品の販売 役員の兼任	原材料の販売(注1) 債務保証(注3)	122,524 -	売掛金 -	23,922 -
関連会社	丘比克(天津)転印有 限公司	所有 直接34.0%	製品の販売 役員の兼任	原材料の販売(注1) 債務保証の再保証(注3)	53,643 -	売掛金	20,140 -
	廣泰投資有限公司	所有 直接35.0%	製品の販売	増資の引受	369,327		-
	福岡キュービック株	所有 直接45.0%	製造の委託 資金の貸付 役員の兼任	部品・原材料の有償支給(注1) 製造加工の委託(注1) 資金の貸付(注2) 利息の受取(注2) 債務保証(注3)	170,634 30,000 52 38,910	未収金 買掛金 短期貸付金 - 債務保証損失引当金 (注5)	2,417 25,666 10,000 - 24,565

(注1) 工場建物の賃貸、原材料の販売、当社製品の販売価格及び委託加工費については、市場価格を参考にして交渉の上決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受け入れ及び差し入れは行っておりません。

(注3) 取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。なお、上記債務保証については、(貸借対照表に関する注記)の「2. 保証債務」に記載しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注5) 関連会社への債務保証に対し、合計24,565千円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当事業年度において合計16,124千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	267,116円25銭
1株当たり当期純利益	37,955円23銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。